

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	長岡市エネルギービジョン（仮称）策定事業
補助事業者名	長岡市
補助事業の概要	<p>持続可能な循環型社会の実現に向け、地域資源を有効活用し、地域の脱炭素化や環境と経済の好循環等、地域課題解決に資する今後取り組むべき再生可能エネルギー活用プロジェクト等を示し、地域振興を図るエネルギービジョンを策定した。</p> <p>策定にあたっては、エネルギー関連事業者や学識経験者で構成する検討委員会を設置し、地域の実情を踏まえた検討を行った。また、市民 2,500 人、事業者 500 社を対象にエネルギー政策等に関するアンケート調査を実施し、その結果を基に市民や事業者の理解促進を図るビジョン策定に努めた。再生可能エネルギー設備導入可能性調査については、本市の地域特性を踏まえた再生可能エネルギーを中心に導入の可能性を調査し、その結果を踏まえた方針を戦略の重点プロジェクト等として示した。</p>
総事業費	26,233,326 円
補助金充当額	26,233,326 円
定量的目標	<ul style="list-style-type: none">・ エネルギー構造高度化に向けた地域住民等の理解促進、行動変容・ 地域の脱炭素化の推進・ 市域における再生可能エネルギーの導入促進・ 地域産業の振興、イノベーションの推進・ 地域資源を活かしたエネルギー地産地消の推進
補助事業の成果及び評価 （事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	<p>本事業を実施したことで、「徹底した省エネの促進」「再生可能エネルギーの日常的な利用」「地域資源の循環促進」の 3 つの基本方針及び 19 のプロジェクトからなるエネルギー政策の柱立てと再生可能エネルギーの導入目標を「長岡市カーボンニュートラル チャレンジ戦略 2050」として策定することができた。</p> <p>特に、地域課題解決に資する今後取り組むべき再生可能エネルギー活用プロジェクトとして、家庭部門、産業部門、行政部門、研究開発部門ごとにまとめることができたため、今後のエネルギー構造高度化に向けた理解促進や行動変容を促していく施策が整理できた。</p> <p>このほか、再生可能エネルギー設備導入可能性調査では、公共施設や公有地 50 施設に対して費用対効果等を検証し、地域振興を見据えた産業への波及効果や自家消費による効果等を踏まえ、今後の導入展開を整理した。これに</p>

	<p>より、公共施設を実験フィールドにした地域産業の振興・イノベーションを推進する施策に令和5年度から取り組めるようになった。</p> <p>また、ビジョン策定を進める中で、「雪国対応の太陽光発電」「米百俵の精神」「長岡産天然ガス」など本市の地域特性を再発見することができ、雪による先入観に捉われない再生可能エネルギーの普及啓発、未来への投資の視点を踏まえた再生可能エネルギー分野への市内企業参入、これらによる地域産業の発展の可能性を見出し、今後の展開を構築することができた。</p>	
<p>補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)</p>	<p>契約の目的</p>	<p>①長岡市エネルギービジョン（仮称）策定支援業務 ②市民アンケート実施業務 ③再生可能エネルギー設備導入可能性調査業務</p>
	<p>契約の方法</p>	<p>①指名競争入札 ②指名競争入札 ③随意契約（簡易評価型プロポーザル方式（公募型））</p>
	<p>契約の相手方</p>	<p>①株式会社サンワコン新潟支店 ②第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社 ③株式会社オリエンタルコンサルタンツ北陸支社</p>
	<p>契約金額</p>	<p>① 9,768,000 円 ② 1,309,000 円 ③14,971,000 円</p>
<p>来年度以降の事業見通し</p>	<p>令和5年度からは、雪国ならではの再生可能エネルギー導入の実証実験を契機とした取組により、市内における需要側（市民及び事業者啓発）と供給側（市内企業育成）の両面からエネルギーの市場を広げていき、環境と経済の好循環の実現に向けた事業を進めていく。</p>	